

戦後初期における徳島県教育会の存続過程

杉山悦子

Survival Process of the Education Association of Tokushima Prefectural in the Early Postwar Period

Etsuko SUGIYAMA

抄 録

本研究の目的は、終戦後から1950年代前半にかけての徳島県教育会の背景と活動を明らかにすることである。第二次世界大戦後に全国各地の教育会が解散していくなかで、徳島県教育会は、1946年には組織の継続を表明していた。本研究で明らかになったことの1つは、徳島県教育指導者が、教職経験をもつカルバートソン少佐の「教師」としての職能性を認めていたことである。2つめは、これまで不参加とされていた日本教育協会の第3回大会に、徳島県教育会が参加していたことである。徳島県教育会の存続には、教職適格委員長を務めた教育会事務局長の手腕と、現場教員の教職向上の必要性を早くから表明していた軍政部カルバートソン少佐の意向が影響していたとみられる。戦後初期における徳島県教育会の存続過程には、対立を避けて各方面と調整を図ろうとする飯原事務局長の手腕と、合意形成を重んじる県教育会の自治意識を見出すことができる。

キーワード：教育会、教員組合、占領、民間情報教育局、現代教育史

はじめに

敗戦後の教育の民主化には、教員団体組織の改革が必要とされた。1944年5月に成立した大日本教育会をどのように再編するかについては、中央と地方の間に意見の相違があった。1945年11月に東京で開催された第一回総会では、中央本部からこれまで通り全国組織を一元化する方針が出されたものの、地方の主張は、各府県教育会の連合体による組織化であった。討議は半年以上続き、1946年6月の第2回総会では後者に決定される。組織の名称を日本教育会と改め、定款や規則改訂のほか、役員選出を選挙制にするなど、新しい歩みを進めていくかのようにみえた¹⁾。

しかしながら各地の地方教育会自体は存続の危機にあった。教育会側は組合との併存を望んでいたものの、日本教職員組合は教員の経済要求と文化活動を両立させ、教育会と一本化することを主張していた。1946年4月の段階で全国の教員組合は45.3%に達し、各地の教育会の多くは、組織の中身を残しな

がら名称のみ組合に鞍替えして存続を図ろうとしていた²⁾。教育会解散を求める声は高まり、ついに日本教育会は1948年8月5日に解散を迎える³⁾。これに納得しない府県が教育会存続のための新たな組織を模索していく。その府県は長野、東京、栃木、茨城、富山、滋賀、そして徳島であった。

いくつかの地域でなぜ教育会が存続したのだろうか。上田庄三郎は、明治期から戦後初期までの教育運動団体を分析するなかで、地方教育会の独立性と、戦後の教員組合への改編を指摘している。上田の関心は教育会没落への過程にあり、戦後も存続する教育会を特殊な事例とみている⁴⁾。阿部彰は地方軍政部の影響、各教育会における財政の確保、各地域における公職追放の程度、退職教員の動向、PTAの組織化や啓蒙戦略などを明らかにしている⁵⁾。信濃教育会については白石崇人から①日教組主導への反発、②国内における教育会間の連絡機能の維持、③校長団結組織の保持、④世界教育会への参加維持等が指摘されている⁶⁾。同じく信濃教育会の存続につ

いて越川求⁷⁾は、軍部による外的要因よりも職能団体としての内的主体性に拠るもの、それは伝統を保持しながらの教育改革であったと評価している。ほかにも、組合と一本化して再建を図った群馬県における教育会の模索や⁸⁾、神奈川県における教員世代間の軋轢⁹⁾が提出されている。各地の教育会は、台頭しつつあった教職員組合と対峙しながらその存続の成否を分けていた。たとえば岐阜県では、校長会と教員組合が台頭する国会議員選挙を契機に、「不離一体」を目指したはずの教育会が組合に凌駕されていく¹⁰⁾。組合が台頭した北海道の場合は、教員待遇改善と経済的負担解消を期待した教員たちの組合支持¹¹⁾があった。

徳島県の教育会については『徳島県教育会百年誌』で次のように記されている。

教育会と教員組合とは、それぞれ目的や性格を異にするものであり、教職員・児童生徒等の研究・研修の向上をはかり、本県教育の発展を主目的とする教育会の存在はあくまで必要であるとする主張が認められ、県教育会の存続が決定した。昭和21年(1946)11月、再び社団法人として認可された¹²⁾。

ここでは敗戦後の翌年に教員組合と一体化することなく、県教育会が存続したことが示されている。

全国各地の教育会雑誌を分析する近藤健一郎¹³⁾からも、1947年12月の徳島県教育会と教員組合が「相提携」したことが指摘されている¹⁴⁾。一方で『徳島県の歴史』で近現代史を執筆した生駒佳也は、民衆史の視点から戦後の教員団体を分析するなかで、徳島県教育会経済部が教職員組合結成の「母体」であったとしている¹⁵⁾。

たしかに1947年末時点の徳島県教育会は「改組中」¹⁶⁾、すなわち解散せずに活動を継続している。一方で、教育会の全国組織である日本教育協会への参画に関しては東京や信濃に比べて遅れをとっており、たとえば全国組織設立準備に加わるのは、徳島県の場合1949年11月25日とされ¹⁷⁾、徳島県教育会が日本教育協会に正式に加盟するのは1952年度からの

ことであった¹⁸⁾。つまり徳島県は、戦後初期にいち早く教育会の存続を支持した一方で、すぐに中央組織へと参画していたわけではない。

このように、徳島県教育会については不明な点が少なくなく、全国を対象とする教育史研究における徳島分析が相当しない可能性がある。そこで本研究では、敗戦後から1950年代前半にかけての徳島県教育会とその周辺の動きを整理し、徳島県教育会の戦後の営みを明らかにしていくこととする。

尚、本報告における『徳島教育』の巻号は、通号ではなく改題号数である。旧字体、仮名遣い等の表記は適宜改めた。

I 戦後における徳島県教育会の改組

1. 県教育会と事務局長

1887年6月に結成した大日本教育会阿波国支会は、1890年5月には大日本教育会と分離し阿波国教育会と称する¹⁹⁾。1940年1月には役員会が満場一致で推薦した貴族院議員西野嘉右衛門が会長に就任し、「民間出身の会長」²⁰⁾が誕生し、「官民一致協力の教育会」になったとしている。その後、会長は拓務大臣秋田清となり、1941年3月から1944年12月まで務める。秋田の死亡以降に会長を代行した大久保義夫は1946年3月に会長へと就任するも同年9月には辞任し、代わりに事務局長が会務を行った²¹⁾。敗戦直後の教育会を取り仕切ったこの人物こそ飯原勝次事務局長である。飯原の局長就任期間は1943年から1953年の10年間、つまり戦時中から占領期という最も混乱した時代であった。表1²²⁾は1942年から1955年までの徳島県教育会の役職員の一覧、表2²³⁾は、1948年から1960年までの県教育会の会員数、教員数及び加入率である。

戦時・戦後初期の動乱期に事務局長として県教育会を支えた飯原勝次²⁴⁾は1891年11月25日に那賀郡橘町で生まれ、幼少時に両親と死別後、理髪業を営む飯原福太郎の養子となった。転入した国府高等小学校の担任教師の勧めにより師範学校に進学する。1912年の県師範学校卒業と共に名東郡南井上村立日開尋常高等小学校訓導、1919年に板野郡立実科高等女学校教諭として数学を担当した。1931年3月31日

表1 徳島県教育会の役職員一覧表 (1942-1955)

年	会長	副会長	事務局長	監事
1942	秋田 清	大久保義夫・桜井 三郎	藤本 繁彰	株木三千蔵・二木 重文
1943	秋田 清	大久保義夫・荒川 又市	飯原 勝次	株木三千蔵・八田 孝一
1944	秋田 清	大久保義夫・荒川 又市	飯原 勝次	二木 重文・八田 孝一
1945	欠員	大久保義夫・荒川 又市	飯原 勝次	二木 重文・八田 孝一
1946	大久保義夫	富田加久三・妹尾芳太郎	飯原 勝次	二木 重文
1947	村山 経雄	門家 春一・浮橋 一雄	飯原 勝次	入江 昶・小林敏太郎・岡 正夫
1948	村山 経雄	門家 春一・浮橋 一雄	飯原 勝次	入江 昶・小林敏太郎・岡 正夫
1949	村山 経雄	小林敏太郎・井形 環	飯原 勝次	岡島 幹雄・斎藤 葵
1950	村山 経雄	小林敏太郎・井形 環	飯原 勝次	岡島 幹雄・斎藤 葵
1951	小林敏太郎	岡島 幹雄・井形 環	飯原 勝次	岡島 幹雄・斎藤 葵
1952	小林敏太郎	岡島 幹雄・井形 環	飯原 勝次	斎藤 葵・赤松 春雄
1953	小林敏太郎	岡島 幹雄・井形 環	飯原 勝次	斎藤 葵・赤松 春雄
1954	小林敏太郎	井形 環・沖田 武雄	岡島 幹雄	斎藤 葵・赤松 春雄
1955	小浜伝治郎	大守 義雄・沖田 武雄	岡島 幹雄	斎藤 葵・赤松 春雄

表2 徳島県教育会の会員数、教員数及び加入率

年度	会員数 (人)	教員数 (人)	加入率 (%)
1948	4,325	5,596	77.3
1949	3,987	6,868	58.1
1950	4,806	7,017	68.5
1951	4,220	7,122	59.3
1952	4,649	7,650	60.7
1953	5,025	7,662	65.6
1954	5,376	7,985	67.3
1955	5,641	8,125	69.4
1956	6,001	8,133	73.8
1957	6,608	7,884	83.8
1958	6,167	7,882	78.2
1959	6,324	7,969	79.4
1960	6,532	8,041	81.2

には南井上村日開尋常高等小学校長に就任し、同校の学校経営は県指定を受けるほどであった。農業補習学校長時代には青年訓練所主事と男女青年団各顧問を兼任し、1935年3月末には徳島県視学と学校教員検定委員を併任する。第1回県下訓導協議会・青年教育研究会・徳島県ラジオ教育研究会・徳島県映画教育研究連盟・国民精神文化講習所を設立、1937年3月には県学務課主任、翌年には県立盲聾哑学校長、大政翼賛会県支部国民運動企画委員となる。そして1943年3月、徳島県教育会事務局長に就任する。中央部（帝国教育会、1944年に大日本教育会と改称）に関する業務は事務局長である飯原の担当であった。戦時下の教育社会で数々の要職に就いた飯原は、

1945年7月3日の徳島市空襲で妻と末子を失う不幸に見舞われている。1954年3月には飯原自身が動脈硬化で倒れて教育会を引退、1955年2月23日には周囲に惜しまれつつ逝去した。

2. 教職適格審査

徳島県内における飯原勝次の立ち位置を決定づけたのは教職適格委員長への就任であった。1946年7月20日²⁵⁾に教職適格審査のための委員会が組織され、徳島県は委員の選出母体を県教育会、県町村長会、県商工会、県農業会、県学校医師会、県宗教会にそれぞれ委員1名の選出を依頼する²⁶⁾。地域の有力団体に適格審査委員の推薦を委ねるのは全国でもみられることであった²⁷⁾。適格審査委員として県教育会から推薦された飯原は、互選により委員長に選出されて1952年4月28日の最終委員会まで務めた。

飯原について岡島幹雄²⁸⁾は、「誠意ある人には誰に対してもわけへだてなく敬愛の念をもって接した」一方で、「誠意のない人、詐謀の人を憎むこともはげしかった」と回顧している。さらに岡島は飯原から「頭でゆかず腹で住け、技巧で行かず、体験で導け、力で行かず徳でゆけ」と教わったという。ただし「教育者だからといって、必ずしも善の完体ではない、時に不徳もあろう」という言葉も残している。

適格審査委員会には糸林為一、浮橋一雄ら教員も

加えられた。審査では、疑わしいものは「保留」とされ、複数回の審議を経て結論を下すという「慎重」な審議方針が取られた。ここに適格審査委員長である飯原の手腕が発揮された。飯原は大尉にたいして参会依頼及び審査状況報告を欠かさないなど軍政部の信頼を取り付けることに奔走し、審査会を和やかに進めることに努めた²⁹⁾。結局のところ被審査者30,742人中における追放者は58人、追放者の割合は0.19%にとどまり、これは全国平均0.51%に比べると低い数値であった³⁰⁾。教職追放者の少なさは「委員の苦心によるもの」³¹⁾と評価され、それでも不適格と決定された者に対しては「まことに気の毒」³²⁾としている。この時の徳島県の教育社会においては、被審査者をいかに救済するかが課題であった。

II 軍政部による教育会への指導

1. カルバートソン少佐の講演

教育会継続の成否を分ける要因の1つが、軍政部による指導であった。四国軍政府は高松市に置かれ、徳島県はその出先駐屯地であった。1945年10月9日にはベルデン (Berden) 少佐一行、同じ頃ペリー長官による民間情報部が福本楼を宿泊所に、徳島市役所を事務所にして駐留した。後に徳島公園内千秋閣跡に新築移転する。同月中旬には県庁舎2階に四国軍政府駐在官として、ゲアリー (Gary) 少佐、フリードマン (Freedman) 大尉、そしてドーンズ (Dones) 大尉が、一般行政、警察、教育に関して監督指導にあたる³³⁾。

軍政部は、1947年5月に接収した教育会館を拠点に占領政策を執り行う。ドーンズ大尉の後任として徳島県の任務に就いたのが、民間教育課長のカルバートソン (L.E.Culbertson) 少佐であった³⁴⁾。カルバートソンは、サウスカロライナ州グリーンビル生まれで父はメソジスト派の牧師、ファーマン大学とジョージア大学で物理化学及び学校行政を専攻し、卒業後18年にわたってジョージア州で教壇に立った経験があった³⁵⁾。

1946年10月5日には徳島軍政部教育課長カルバートソン少佐の講演が教育会館で開催されている。翻訳と報告は当時県視学官だった森孝三郎で、この森

視学官による翻訳は「軍政部許可済」とされている³⁶⁾。

カルバートソン少佐の講演題目は「(A) デモクラシイに関する二、三の基本的批判」、(B) デモクラシイ教育の必要」、(C) 政治と教育者と国民」であった)。少佐は、アメリカにおいても「デモクラシイ」の理解は容易ではないとして次のように述べる。

デモクラシイは単なる独断的な政治体系ではありません。全国民を包含するものであるが故に各個人個人がかつては國王に存して居た主権の一端を擔ふものであります。この教へこそは次々の世代に充分教育しなければならないものであります。即個々の人間は一公民であると同時に一主権である事、従つて国家福祉の究極の責任は個人にかゝつてゐる点であります³⁸⁾。デモクラシイ社会にあつては個人は自由人として生きる為には自由に伴ふ責任を認識しそれを喜んで果さなければなりません。特に他人の権利を尊重する事が必要であります³⁹⁾。

カルバートソンは、国民主権とデモクラシーを教える使命を教師たちに説いた。ただしここでいう「個人」は「公民」であり、デモクラシーは単なる自由ではなく責任を伴うことであった。主権や権利が国民にあることについては、国家福祉を担う責任や他者を尊重することが国民に課せられていると説明されている。

さらに少佐は、「デモクラシイ国家」と「デモクラシイ教育」のために、政府が「一般学校の全般活動に対し特別の権威を確立する事」、経済の支援、教育者の地位の安定のほか、「實際方面に関する限り地方に権限を委ねる事」が必要だとする。また、「教師の責任と義務」としては、「積極的」「良識的」な教育政策の樹立のほか「高度の教授能力を修得し維持する」⁴⁰⁾ことを挙げる。つまり地方への教育委譲や教育政策の立案、現場における教員の教職力の向上が示されたのである。さらに次のように続けている。

外部からの独裁主義思潮の圧迫に対抗し又国内に於ても独断主義を助長するやうな内面工作を排除する為には日本国民の道徳理念を啓培高揚しなければなりません⁴¹⁾。

「独裁主義」と「独断主義」を排除するために道徳が必要とされた。ほかにも、「指導と独裁との間には根本的な相違がある」として、「子供の利益にならない」「利己的目的」に教育が「悪用される」ことを防ぐのが国民の「責任と義務」とされる。

戦後初期のGHQは教員組合に対して保護や育成する態度をとっていたものの、それが監視や規制へと方針転換するのは、全国的には概ね1947年以降⁴²⁾である。GHQが嫌悪したのは、第一に組合による教育行政や学校管理に対しての干渉、第二に組合の官僚的態度、第三に教員の政治的活動であった⁴³⁾。カルバートソンは、「外部」の圧力と「独裁的」な行為、それを「助長」する国内の動きに対して警戒することを1946年の段階ですでに発していたことになる。カルバートソンの講演の1か月後、徳島県教育会は社団法人としての認可を受けることとなる。

カルバートソンは、組合の中央集権化を警戒し、地方教員の自主性を支持するGHQ及び軍政府の意向を「講演」という形で伝達したとみられる。

2. 少佐の啓蒙活動

教育会が活動を継続するための条件は、GHQの勧告に添うことであった。新しい教育会の「根本方針」は、「一 教育会改組に関する聯合軍司令部の勧告の線に沿うこと」「一 本会の組織を各郡市教育会の連合体とすること」「一 役員選挙その他本会の運営を自由民主的に改めること」であった。冒頭の「勧告」とは、1946年12月9日に発表された「日本教育会の組織運営に関する最高司令部の勧告」のことであり⁴⁴⁾。この勧告では、日本教育会が存続する条件として、①教育会が現職にある教員を構成員とし、「どこまでも教職員の団体」であること、②「職能の向上」や「教育の振興」を目的とすること、③地方教育会の連合体であること、④教育会が中央政府や行政から独立していることが求められて

いた⁴⁵⁾。

1947年8月23日の4年ぶりに開かれた総会では、定款を改訂し新会長が選出された。定款には、徳島県教育会を社団法人とすること、「民主教育の普及振興を図り」「平和国家の建設と世界文化の発展に寄与する」ために、①「教職員の資質の向上」を図り、②「教職員の互助厚生施設」、③「内外教育資料の研究調査」及び出版・印刷事業、④「教育必需品の配給斡旋並びに製作助成」、⑤「教育与論の喚起と啓蒙」等が示された。カルバートソンの講演後の1946年11月、徳島県教育会は社団法人の認可を得られたものの、1947年5月に教育会館はアメリカ軍に接収され、事務局は東新町1丁目26の一楽屋（のちのサカエヤ百貨店）4階へと移転せざるを得なくなる。事務局はその後、富田浜側1丁目の日産自動車株式会社の2階へと場所を移し、1952年5月31日までそこで会務を担うことになる⁴⁶⁾。

カルバートソンは県内各地で精力的に講演している。1946年10月23日に「現代アメリカの教育」⁴⁷⁾、1946年10月24日午前10時から社会事業について講演し⁴⁸⁾、1946年11月5日にはデモクラシー教育講演⁴⁹⁾、1946年11月22-30日には教育会館等で第2回現代米国講座が開催されている⁵⁰⁾。

軍政部教育課は内町小学校を1947年から48年度の新教育モデル校に指定し、その研究成果を内町プランとして、1948年10月8日に発表している。1948年の上半期にはカルバートソン少佐によりPTAの啓蒙班が組織され、9月6日には佐古小学校でPTAの指導をしている。1948年7月7日には少佐の「提案」で、週5日制「研究会」が結成され、滋賀県の視察、1948年8月28日の県内各教育団体の協議を経て、1948年10月1日から、県内各学校で5日制が始まった⁵¹⁾。軍政部の指導に添いながら教育の「民主化」が進められたのであった。

急速に改革を断行するカルバートソンであるものの、意外にも徳島県の教育指導者たちから信頼を得ていくことになる。少佐の部下として軍政部社会教育の業務に就いていたカルメン・ジョンソン⁵²⁾によれば、カルバートソン少佐は民間教育課の職員として「教育・情報の全分野の仕事」⁵³⁾を行う一方

でその素顔は「肥った楽天家で、あまり元気はないが好意のもてる人物」⁵⁴⁾だった。表3にあるように、10週間で多くの会合があり⁵⁵⁾、少佐は宴会で食事を全部平らげ、住民には「親切」にふるまっていた。また横浜に残した妻に時々会いに出かけることもあったという⁵⁶⁾。これら自由にも見える少佐のふるまいは、徳島の軍政部教育課が本来の仕事をしていないのではないかという疑念をジョンソンにもたせていた。

少佐の部下の証言は、積極的に民間と交流を図っていたカルバートソンの姿を伝えている。

表3 ジョンソンが参加した会合と参加者数
(1947年9月から11月まで)

グループ	会合数	参加者数
公民館関係	2	800
社会教育関係	14	2,675
教員	4	400
婦人組織	13	2,550
青年組織	4	700
計	37	7,125

Ⅲ 教育会印刷部の操業と飯原の提言

1. 教育会印刷部の操業

カルバートソンによる改革は、徳島県の教育誌刊行にも影響を及ぼしていたとみられる。県教育会の機関誌『阿波教育』は1945年4月の422号で事実上休刊していた。翌46年の5月に423号が復刊し⁵⁷⁾、その後は7月、9月、11月と隔月で刊行され、活字メディアによる教育の再興が展開されたかのようにみえた。しかしカルバートソンの講演後、『阿波教育』は突然の休刊に陥っている⁵⁸⁾。紙の配給不足もあるとみられるものの、この時期、軍政部による出版物の検閲が実施されていることに注目したい。1946年12月2日の徳島新聞は次のように報じている。

出版物の納本、届出は、今年の十月一日から、届出納本は要しないことになつてゐたが、今回米国民■検閲局出版物検閲部から、雑誌は刊行後直に二部、書籍は印刷発行前に「ゲラ刷」二部を、同検閲局に提出しなければならないことになつた⁵⁹⁾

1946年12月から雑誌や書籍の検閲が突然課されたのであった。

機関誌の突然の休刊のもう1つの要因に、選挙のために印刷部の設置が急がれたことが挙げられる。1946年10月から11月にかけて評議会では印刷部創設が決議され⁶⁰⁾、評議員には、事務局長の飯原勝次、教職員組合の糸林為一など全部で28名が連ねていた。出版印刷事業は、翌年の4月に県議会議員選挙を控えていた教師たちにとって必要とされていた⁶¹⁾。この頃の教員は議員選挙の立候補が可能で、実際に1947年4月30日県会議員の選挙において、県教育会理事であり徳島市教職員組合員の糸林為一が県会議員に当選している⁶²⁾。県教育会では県有地を借り受け、建坪21坪半の工場建設を計画し、「早く開設をすることが望まれるので先ず復興金庫に申込み」(1946年12月18日幹事会)、「工場とか金の心配もいるが、何よりも早く機械の注文を」(1947年1月28日幹事会)、「あと二十万円借入れなくてはやれない」[会館が接収されても印刷部だけは残していくように強力に頼むこと](1947年3月11日幹事会)というように、印刷部の設置は最優先事項であった⁶³⁾。1947年7月には工場が竣工し、同年10月11日に操業を開始する⁶⁴⁾。

機関誌は1年1か月の休刊を経て、1947年12月に『徳島教育』へと誌名変更し、巻号も新たに「第1号」として復刊する。リニューアルした機関誌は、刷新を迫られた教育会の戦後の出発を表明するメディアでもあった⁶⁵⁾。1948年9月からは、タブロイド版12頁から表紙付きの30頁へと充実させたのに加え、無料配布だったのを有料に切替える。1949年末になると、印刷部の敷地が検察庁の所有となったため、印刷部は教育会館の裏へ移転する⁶⁶⁾。印刷部の従業員は、当初6人、1952年には18人となった⁶⁷⁾。

表4は1945年から1952年までの印刷部の売上高である。1947年は11万円にしか過ぎなかった売上高は、1949年には372万円、1952年には613万円に伸ばしている。表5は徳島県教育会の「歳入」の一部である。1950年からは売上の繰入金5万円が県教育会の歳入に加えられている。また同じく1950年から徳島県教育誌代が歳入に繰入れられ、印刷部の操業は県教育

界の財政の一部を担っていった。漸次ながらも収入増加を図り、他にも会員から宿泊代金を徴収するなどして⁶⁸⁾、県教育会は自主運営と財政強化の努力を行っていくのである。

印刷部の収入が教育会の歳入に繰り入れられるのは1950年になってからであった。尚、接収されたはずの教育会館の使用料が収入源となっているが、これについては不明である。

2. 飯原の「協力一致」要請

飯原は、県教育会の会務の傍ら教職適格委員会の出席、各学校や機関への訪問を精力的に行った。ただし彼自身はそう多くの文章を残しているわけではなく、次の『徳島教育』における「提言」が飯原の思想を検討する数少ない1つである。

去る七月十五六両日のカリキュラム講習会講師として来縣された東京文理大教授梅根先生が徳島県教育会の社会科基底作成委員会を対象としての研究会に列席指導された際かくの如き組織によつて眞実なる研究を継続している所は他府縣に未だその例を見ない、社会科基底の原案を一見したが實によく出来ている今後の発展を期待するとお座なりでなく心から賞揚せられたのである。(略)然るに此の様な業績に対する待遇の線があまりにも低い事を最も遺憾とするのである。(略)定額の枠の拡大増加を計ることが本縣教育進展の根本策ではなからうか。教育委員会を主軸として教育會も教組もPTAも一

般縣民も協力一致してこの狭い枠の増大を期するために力強き運動を展開する必要を痛感するので敢て茲に之れを提唱するものである⁷¹⁾。

教育研究と待遇改善の両立を表明し、教育会と教組の「協力一致」を示している。教育会か組合かという二者択一ではなく、それぞれの立場や主張を越えて、両者の理想を実現する態度である。

異なる立場を止揚するという提言は、彼自身が対立を経験しているからこそ吐露されたものとみられる。岡島は、教育会と県教組の対立に飯原が対峙していたことを次のように証言している。

吾等は労働者なりと教員組合が結成せられ、その前衛闘士が県教育会の即時開散(ママ)を高唱して県教育会を守る先生(筆者注:飯原)を、伝統に硬化した教育界の邪魔者だと憎悪と嘲笑をもって非難し、教育会館奪取を企てたが、厳然として相対的対立の立場を否定し(略)友愛協同の文化団体である教育会の使命を力説し、賢明なる会員の協力をうけ、怒涛荒れ狂う嵐の中に立つ燈台のよう、信濃、富山、滋賀県教育会と共に敗戦後の日本教育界(ママ)に不滅の光を放ち得させたのである。⁷²⁾

県教育会が組合といつ対立していたのか、その時期については不明であるものの、少なくとも組合側あるいはその一部は教育会の解散を求めていたことがわかる。つまり、両者は必ずしも平和的に「相提

表5 徳島県教育会の「歳入」の一部⁷⁰⁾(単位:円)

表4 印刷部の売上高ほか
(単位:万円)⁶⁹⁾

年次	売上高	材料費	人件費
1947	11	3	8
1948	222	97	71
1949	372	149	96
1950	378	194	98
1951	507	253	124
1952	613	274	151

年度	会員会費 (1948年から 分賦金に移行)	会 使 用 料	館 料	徳島教育誌代	互助会より 繰 入 金	印刷部より 繰 入 金	雑 収 入
1945	15,276	7,041			7,051		535
1946	71,345	17,748			19,292		1,265
1947	132,948	286,281			30,560		0
1948	149,101	277,046			46,558		352,922
1949	743,944	502,197			50,000		232,375
1950	717,220	754,724	284,595		45,140	50,000	230,456
1951	766,610	1,054,976	279,145		80,000	50,000	230,138
1952	1,435,680	510,492	290,040		120,000	50,000	185,900

携」していたわけではなかった。それでも飯原は、立場の違いや対立を乗り越えて互いに協力することを望んでいたのである。

IV 教育会における軍政部認識

教育の「民主化」を強力に進めながら親和的にふるまうカルバートソン少佐にたいし、徳島県の指導者層は厚い信頼を寄せていた。カルバートソンの講演を通じた指導主事の森孝三郎もその1人である。

森孝三郎（1910-1987）は県立徳島中学校を卒業後、群馬県立渋川中学校に勤務、その後東京文理科大学英語英文学科へ進学した。尼崎、神戸、東京で教鞭をとった後、戦後は県立徳島中学校に戻り、徳島県英語会（後に徳島県英語学会）会長等を務める。1948年11月から1953年5月まで徳島県教育委員会指導課長に就いていた⁷³⁾。

1951年1月から5月までアメリカ視察に出向いた森は、視察中の日記を残している⁷⁴⁾。それによると、森は視察旅行中にカルバートソンを探し出し、再会を果たしたいと手を尽くしていた。カルバートソンがいつまで徳島に駐留していたのかは不明であるが、1951年までには徳島を離れていたことがわかる。

カルバートソンの住所が徳島で判明しなかったため、森は、東京に出向いたときにかつて四国の軍政部で通訳をしていた坂東緑に住所を教えてもらった⁷⁵⁾。ワシントンから出した手紙がようやくカルバートソンに届き、1951年2月26日、カルバートソンから待望の返事が森に届いた。

手紙はジョージア州オーガスタの住所であった。手紙によればカルバートソンは軍隊から離れ、高等学校と大学で化学を教えているとのことである。仕事があってワシントンやニューヨークまで行けないから、森に来てもらえないかと書かれていた。「もし旅費が必要なら送る」、「勿論宿の心配もいらない」、「とてもよい所に住んでいるから、きつと御もてなしが出来る」、「是非会つて、トクシマの色々な話をしたいし、自分からも話したい事が山程あるから何とかして会いたい」というように旅費の申し出まで受けて森との再会を懇願したという。森は次のように日記に書いている。

何とかならないものかな、なつかしい方であり、あの方の授業振りを拝見したい（指導主事という身分でなしに）⁷⁶⁾。（括弧はママ）

森の言葉には、カルバートソンの授業を懐かしむと同時に、統治一被統治を越えた関係、同じ教師としての同僚意識を見ることが出来る。

旅程に含まれていない南方を訪問することは、視察団として訪米している森には困難であった。カルバートソンの元へ行くことができないため、直接彼と電話で話すことにした。3月22日に架けたときには先方が留守だった。翌23日に再び架けると2、3分でカルバートソンは電話口に出てくれた。カルバートソンの声は以前と変わりなかった。カルバートソンも「森さんの声も少しも変つていませんね、昔と同じはなしかたですね」と答えてくれた。「何故こちらに来てくれなかったのですか、本当に来てほしかつたのだが、徳島の人は皆元気ですか」と「しきりに徳島のことを心配し」、「もう一度是非徳島を訪ねたい、本当に森さんがこちらに来てくれたらよかった[の]に」と「しきりにくりかえし」した。しばらく話し、名残惜しいままに電話を切ろうとすると、元アメリカ軍政部教育指導官は「ゴキゲンヨウサヨウナラ」と流暢な日本語で言った⁷⁷⁾。

夕食そっちのけで電話をしていた森は、食事がすっかり冷めてほとんど残っていませんよ、と声をかけられたのに対し、「日本では残りものに福がある」と明るく返した。森はその日、滞在先の夫婦と戦争時代の話になり、「こうして一緒に暮らしていると少しも争いなどは感じられない」として「何とか世界が平和に暮せないものであろうか」と会話する。森は夕食後、体を動かしたいからと、彼らが所有する2台の自動車を磨いて喜ばれるのであった⁷⁸⁾。

カルバートソンに信頼を寄せていたのは森だけではなく、飯原事務局長も同様であった。森は、後に次のように回顧している。

（カルバートソン少佐は：筆者注）人格者で、横綱級の巨大な性格にふくむ愛情深い笑顔は県下教育界の敬愛の的となった。年配、経歴、人

生観などに多くの共通点をもつカルバートソン少佐と飯原勝次先生との間に、はたで見るもうるわしい親交が生まれたのは当然のことであった。⁷⁹⁾

占領者と被占領者は、教師という共通項で結ばれていた。彼らはカルバートソンを「少佐」というよりも、自分たちと同じ職能をもつ「教師」として認識していた。もちろんそれは飯原や森の認識ではあるものの、少佐を「教師」として認める指導層の軍政部理解は、徳島県教育会全体に与える影響もまた小さくなかったと思われる。

V 徳島県教育会の中央復帰

徳島県教育会は中央の組織をどのように認識していただろうか。『徳島県教育会史』における日本連合教育会については、「本会が認めた教育団体」の1つとして次のように採り上げられている。

「日本連合教育会」は「日本教育会」とは形式的には関係なく、全く別個の独自に組織された民間教育団体ではあるが、「日本教育会」は「日本連合教育会」の前身的関係にあり、その設立の根本精神においては相通するものがある⁸⁰⁾。(傍点筆者)

改称した日本連合教育会を、前身(正確には前々身)の日本教育会との共通性を認めつつ、異なる団体としている。

徳島県教育会は、どのように全国組織に加盟していくだろうか。1948年12月1日の第55回総会(於：富田小学校講堂)で「日本教育会解散に伴う清算に関する件」⁸¹⁾が報告され、1949年11月25日に東京上野公園国立科学博物館講堂における日本教育協会結成総会に、村山会長と岡本理事が傍聴という形で出席している⁸²⁾。県教育会は、1950年5月6日には内町小学校講堂で開催された総会で、日本教育協会に加盟の有無を問う投票を行っている。その結果、日本教育協会への即時加入対保留は109対106で「即時加入と決定」⁸³⁾している。しかし県教育会はこ

の時点で日本教育協会への「即時加入」を見送っており、これについての理由は不明である。

1950年10月28-29日の第2回日本教育協会長野大会へは、徳島県教育会も加盟外のまま参加しており、10月26日から31日まで日本教育協会大会へ小林・井形両副会長と鎌田理事、飯原局長が出張している。この報告は、1950年11月11日の第59回徳島県教育会総会における「日本教育協会大会状況報告」として、鎌田理事より行われている⁸⁴⁾。

1951年9月28-29日の第3回日本教育協会日光大会については、『徳島県教育会百年誌』では加盟外参加が群馬、千葉、秋田のみで「本会不参加」⁸⁵⁾とある。同様に『日本連合教育会十五年の歩み』においても参加県に徳島の明記は無い⁸⁶⁾。しかし、『徳島教育』第48号の「日誌抄」には九月の項に「二十六日 日本教育協会第三回大会出席のため小林井形両副会成川安芸三木各理事と共に飯原局長栃木県へ出張」⁸⁷⁾とあり、日光大会にも参加している。小林敏太郎(会長)、井形環(副会長)、成川県教組委員長、飯原事務局長らが出席し、飯原のみ帰任は10月3日である。

1953年1月22-23日、日本連合教育会第4回平和記念東京大会が開催され、名称が「連合」と改められたこの大会から、徳島県教育会は正式に加盟している。大会では、佐古小学校長だった岡島幹雄⁸⁸⁾が発表しており、その題目は、「一、日本の独立性格-新日本建設の思想的基盤」、「二、日本の独立の課題……新日本を如何に建設すべきか。」、「三、新日本建設の方法……グループ・ダイナミックス」、「四、新日本建設の教育課題(八千四百万の人間が唯一の資本)」であった。

徳島県教育会は、日本教育協会時代には加盟外の立場で中央大会に参加し続け、日本連合教育会と改称した1952年度に全国組織へ正式に加盟した。

おわりに

戦後初期における徳島県教育会の背景に、教職適格委員長を務めた教育会事務局長飯原勝次の手腕と、現場教員の教職向上に努めることを早くから指導していた元教師のカルバートソン少佐の意向を確

認した。さらに、教師経験をもつ軍政部文官と現地教員及び指導層の間には、立場を越えた親和的交流が存在していた。つまり徳島県教育会の指導層は、カルバートソンの教職者としての力量を認めていたのである。

徳島県教育会は、教育と研究に特化する方針を早い段階から鮮明にし、全国組織に合流することについては慎重な態度を保持していた。そこには、対立を避けて各方面と調整を図ろうとする飯原事務局長の手腕と、合意形成を重んじる徳島県教育会の自治意識を見出すことができる。立場や意見の違いを止揚し「協力一致」に努めた飯原を1950年代半ばに失ったことは、徳島県教育会にとって大きな損失であったと思われる。

これまで不参加とされていた日本教育協会第3回大会に、徳島県教育会は加盟外で参加していたことが明らかになった。中央の情報を収集し続けて全国組織へ加盟する機会を図っていたとみられる一方で、総会において日本教育協会に即時加入するという投票結果を得ながらも県教育会はその加入を一時見送っていた。これについては今後の調査が必要である。

本稿では紙幅の関係で徳島県教育会の教育研究について触れることができなかった。教員の議員兼任を含めて、今後も研究を深めていきたい。

【付記】本研究は、「近現代日本における「学び続ける教員を支えるキャリアシステムの構築」の総合的研究」2021～2024年度科学研究費補助金（基盤研究（B））課題番号21H00825の研究成果の一部である。また、2022年教育史学会第66回大会コロキウム報告1「戦後「日本教育協会」「日本連合教育会」加盟諸県（長野県・徳島県・栃木県）の動向：教育情報回路としての教育会の総合的研究 第18回」における発表を修正・加筆したものである。

謝辞

徳島県教育会の佐藤利弘理事長には、史料の閲覧でたいへんお世話になりました。心より感謝申し上げます。この研究は、2022年度四国大学学際融合研

究所の助成金の支援により遂行することができました。この場をかりて御礼申し上げます。

- 1) 阿部彰, 1983『戦後地方教育制度成立過程の研究』風間書房, 509-510頁.
- 2) 同上, 514-515頁.
- 3) 同上, 518頁.
- 4) 上田庄三郎, 1954「教育団体史－教育会の発展と没落－」石山修平ほか編『教育文化史大系』第5巻, 金子書房, 219-257頁.
- 5) 前掲1), 509-523頁.
- 6) 白石崇人, 2018「日本教育会解散後における中央教育会の再編－日本教育協会・日本連合教育会成立まで－」梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版, 385-414頁.
- 7) 越川求, 2021「戦後改革期における信濃教育会存続の歴史的意味：教育文化活動を中心とした職能団体としての改革過程」『立教大学教育学科研究年報』第64巻, 87-104頁.
- 8) 清水禎文, 2018「群馬県における地方教育会の終焉と戦後教育研究諸団体の結成」梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版, 157-202頁.
- 9) 須田将司, 2018「戦後神奈川県における教員団体再編の模索－占領下における教育「民主化」と職能向上をめぐる諸相－」梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版, 351-384頁.
- 10) 梶山雅史, 2018「岐阜県教育会の解散過程－恵那郡教育会の発展的解散事例の分析－」梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版, 203-299頁.
- 11) 坂本紀子, 2018「北海道教育会の解散過程－教員組合と職能機能をめぐって－」梶山雅史編著『近・現代日本教育会史研究』不二出版, 325-350頁.
- 12) 吉見哲夫編, 1988『徳島県教育会百年誌』徳島県教育会, 156-157頁.
- 13) 近藤健一郎, 2012「アジア太平洋戦争下における府県教育会機関誌の「休刊」と敗戦直後におけるその「復刊」』『地方教育史研究』第33号,

- 105-126頁.
- 14) 村山経雄, 1947「御挨拶」『徳島教育』第1号, 2-3頁.
- 15) 生駒佳也, 2007「戦後の民主化と経済成長」『徳島県の歴史』山川出版社, 259頁.
- 16) 前掲1), 516頁.
- 17) 同上, 519-520頁.
- 18) 日本連合教育会編, 1963『日本連合教育会十五年の歩み』日本連合教育会, 64頁.
- 19) 前掲12), 10-13頁.
- 20) それまでの総裁が県知事, 会長が学務部長, 理事が両師範学校長, 徳島中学校長, 学務課首席属, 首席県視学という「他動的, 官僚的な会」から「名実ともに官民一致協力」の体制になったとされている。徳島県教育会編, 1974『徳島県教育会史第二巻上』徳島県教育会, 7頁.
- 21) 同上.
- 22) 前掲20), 52-53頁.
- 23) 徳島県教育会編, 1976『徳島県教育会史第二巻下』徳島県教育会, 163頁.
- 24) 飯原の経歴は次の史料を参考した。奥田信義編, 1932『帝国現代人物誌』東亜出版協会, 270頁. 著者名無, 1944「本会事務室より」『阿波教育』第415号, 12頁. 飯原勝次, 1944「全国教育諸団体の統合について」『阿波教育』413号, 9頁. 飯原勝次, 1944「大日本教育会の発足」『阿波教育』第415号, 10-11頁. 岡島幹雄, 1957「阿波人物誌 堅実な教育者飯原勝次先生」『徳島教育』第110号, 102-105頁.
- 25) 徳島県史編さん委員会編, 1967『徳島県史』第6巻, 徳島県史編さん委員会, 609頁.
- 26) 徳島県教育会編, 1959『徳島県教育沿革史 続編』徳島県教育会, 1012-1013頁.
- 27) 前掲1), 437頁.
- 28) 岡島幹雄, 1957「阿波人物誌 堅実な教育者飯原勝次先生」『徳島教育』第110号, 102-105頁.
- 29) 前掲26), 1020-1021頁.
- 30) 徳島市教育委員会編, 1974『徳島市教育史: 学制発布百周年記念』徳島市教育委員会, 92頁.
- 31) 前掲25), 609頁.
- 32) 前掲26), 1021頁.
- 33) 徳島県教育委員会, 1955『徳島県教育八十年史』徳島県教育委員会, 273頁.
- 34) 森孝三郎, 1962「占領時代の思い出」『徳島教育』第600号, 125-127頁.
- 35) 同上. ただし『徳島民報』では, ジョージア州の出身とある。「米軍政部の陣容」『徳島民報』1946年11月27日2面.
- 36) 著者無, 1946「カルバートソン少佐講演(第一講)」『阿波教育』第427・428合併号, 1-2頁.
- 37) 同上, 1頁.
- 38) 同上.
- 39) 同上.
- 40) 同上, 2頁.
- 41) 同上. 1-2頁.
- 42) たとえば1947年には二・一スト, 6月8日には日本教職員組合が結成される。GHQの教員組合監視を強める過程は, 前掲1) 523-555頁を参照.
- 43) 同上, 523-524頁.
- 44) 同上, 511頁.
- 45) 前掲20), 12-13頁.
- 46) 前掲12), 156-158頁.
- 47) 「教育者に講演／米国軍政部長カルバートソン少佐」『徳島民報』1946年9月17日2面.
- 48) 「社会事業について／カ少佐をかこむ会」『徳島民報』1946年10月26日2面.
- 49) 「デモクラシー／教育の理想／カ少佐講演」『徳島新聞』1946年11月7日.
- 50) 「カルバートソン少佐を講師／第二回現代米国講座廿三日に」『徳島民報』1946年11月19日2面. 見出しと本文の日時が異なっている.
- 51) 前掲30), 94-117頁.
- 52) カルメン・ジョンソン著, 池川順子訳, 1986『占領日記一草の根の女たち』ドメス出版. ジョンソンが軍政部文官として在日した1946年7月から1951年2月までの日記である。ジョンソンは, 1947年9月から同年11月3日まで徳島に滞在した。1910年にウイスコンシン州で生まれ, 北イリノイ教育大学卒業後, 教員やガール・ス

- カウト幹部を経て第二次大戦の婦人部隊に入隊、戦後は文官として名古屋で第五空軍司令部の事務職に採用された。その後、高松で四国地方軍政部に勤務している。四国には1947年から51年まで滞在し、徳島県では婦人問題担当官としてPTAや社会教育の指導に従事し、とくに女性教員の申春栄と親しく交流をもった。通訳は日系二世の坂東緑が務めていた。
- 53) 同上, 70頁.
 54) 同上, 68頁.
 55) 同上, 72頁.
 56) 同上, 78頁.
 57) 前掲13) , 118-120頁.
 58) 「阿波教育休刊以来本會の状況をお知らせする機会がなく御報せねばならんの事業も山積してありますが紙数に限られますので二三の事項に止めます。」著者無, 1947「教育會便り」『徳島教育』第1号, 8頁.
 59) 「出版物検閲に注意」『徳島民報』1946年12月2日2面.
 60) 『徳島県教育会史 第二巻下』175頁には「昭和二十一年十月二十八日の評議員会」, 『徳島県教育沿革史続編』1127頁には、「昭和二十一年十一月十六日」とある。前掲23) , 及び前掲26) .
 61) 議事録には「事業開始は選挙時であるので最適と思う」とある。前掲23) , 176頁.
 62) 徳島市の選挙区では、定員4に立候補者数は21名の激戦区で、糸林はトップ当選であった。徳島県議会事務局編, 1973『徳島県議会史 第2巻』徳島県議会, 5-8頁.
 63) 前掲23) , 177-178頁.
 64) 同上, 176頁.
 65) 機関誌については次を参照。近藤健一郎, 2022「機関誌『徳島教育』に接して：教育史研究者の一人として」『徳島教育』第1207号, 2-3頁。杉山悦子, 2022「戦後初期の徳島県教育会機関誌と関連文献」『近現代日本における「学び続ける教員を支えるキャリアシステムの構築」の総合的研究：2021～2024年度 科学研究費補助金 課題番号 21H00825 報告書 (I)』.
 66) 工場移転については、『徳島県教育会史 第二巻下』178頁には「昭和二十四年十一月二十四日」, 『徳島教育』第27号 46頁には（昭和二十四年十二月二十三日）, 『徳島県教育沿革史続編』1128頁には「昭和二十三年一月」とある。
 67) 前掲23) , 181頁.
 68) 著者無, 1948「教育會便り」『徳島教育』第10号, 12頁.
 69) 前掲23) , 201頁.
 70) 前掲20) , 148-151頁。銭以下は切り捨てた。
 71) 飯原勝次, 1949「提唱」『徳島教育』第21号, 1頁.
 72) 前掲28) , 104-105頁.
 73) 徳島県校長誌編集委員会編, 1990『徳島県校長誌4集』徳島県退職校長会, 108頁。徳島県教育委員会編, 1989『徳島教育委員会四十年史』徳島教育委員会, 41頁.
 74) 森孝三郎, 1951『アメリカ教育視察日記』徳島県教育庁指導課.
 75) 坂東は姓を「酒井」に代えていた。「徳島ではどうしても住所がはっきりしなかったのを東京で酒井みどりさん（旧姓坂東）にやっと教えて貰つて」としている。同上, 107頁.
 76) 同上.
 77) 同上, 168頁.
 78) 同上, 168-169頁.
 79) 前掲34) .
 80) 前掲20) , 50頁.
 81) 著者無, 1948「教育會便り」『徳島教育』第13号, 40頁.
 82) 著者無, 1950「教育會便り」『徳島教育』第26号, 40-41頁.
 83) 著者無, 1950「教育會便り」『徳島教育』第31号, 54頁。代議員313名中出席者は266名であったことから、棄権者もいたとみられる。
 84) 著者無, 1950「教育會便り」『徳島教育』第37号, 48-49頁。前掲20) , 84頁.
 85) 前掲12) , 205頁.
 86) 前掲18) , 42頁.
 87) 著者無, 1951「日記抄」『徳島教育』第48号, 62頁.
 88) 前掲18) , 74-75頁.

ABSTRACT

The purpose of this study is to clarify the background and activities of the Tokushima Prefectural Kyouikukai from the end of the war to the first half of the 1950s. After World War II, Kyouikukai all over the country were disbanded, but in 1946, the Tokushima Prefectural Kyoikukai announced that it would continue as an organization

One of the findings of this study is that educational leaders in Tokushima Prefecture recognized L.E.Culbertson, who had teaching experience, as a 'teacher' rather than as a 'military man'. The second is that the Tokushima Prefectural Kyouikukai participated in the 3rd Annual Conference of the Japan Education Association, which had been recognized as a non-participation until now.

The reasons why the Tokushima Prefectural Kyouikukai continued were the authority of the secretary-general of the education society, who served as chairman of the teacher qualification committee, and the influence of Major Culbertson, who demanded that field teachers devote themselves to education.

KEYWORDS: Education Association, Teachers association, Occupation, Civil Information and Education Section, History of modern education